

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社ガリバーインターナショナル
【英訳名】	GULLIVER INTERNATIONAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 羽鳥 兼市
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03) 5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	経営管理室チームリーダー 松本 雅之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	(03) 5208 - 5503
【事務連絡者氏名】	経営管理室チームリーダー 松本 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 3月1日 至平成24年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成24年 2月29日
売上高(百万円)	103,345	109,169	132,881
経常利益(百万円)	5,727	3,477	6,318
四半期(当期)純利益(百万円)	3,619	1,952	3,785
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,620	1,952	3,785
純資産額(百万円)	27,127	28,413	27,292
総資産額(百万円)	55,453	50,580	54,643
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	357.09	192.59	373.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	357.05	192.59	373.42
自己資本比率(%)	48.9	56.2	49.9

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.16	106.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 第18期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるガリバー直営店の小売台数は、前年同期比プラスとなりました。一方、当社が中古車オークションを通して中古車業者に卸売する際の収益性は、第3四半期に入り改善したものの、平成24年9月まで実施された新車を対象としたエコカー補助制度の影響を受け、低下する状況となりました。

販売費及び一般管理費は、将来の小売事業拡大を見据えて人件費や広告宣伝費を増加させたことにより増加しました。

連結子会社である株式会社ジー・ワンファイナンシャルサービスは事業の縮小を行っているため、営業利益は14百万円と前年同期比514百万円減少しました。なお、第3四半期連結会計期間末における同社の売掛金（金融債権）は7,098百万円と前期末と比べ2,557百万円減少しています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高109,169百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益3,319百万円（前年同期比42.0%減）、経常利益3,477百万円（前年同期比39.3%減）、四半期純利益1,952百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### [資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の資産の部合計は、50,580百万円(前期末比7.4%減)となりました。

流動資産は、商品が減少したことなどにより26,898百万円(前期末比13.0%減)となりました。

固定資産は、長期貸付金の回収による減少などから、23,681百万円(前期末比0.2%減)となりました。

##### [負債の部]

当第3四半期連結会計期間末の負債の部合計は、22,166百万円(前期末比19.0%減)となりました。

流動負債は、買掛金及び税金納付による未払法人税等の減少などにより、15,772百万円(前期末比1.8%減)となりました。

固定負債は、長期借入金の返済による減少などから、6,393百万円(前期末比43.4%減)となりました。

##### [純資産の部]

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加などにより28,413百万円(前期末比4.1%増)となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,688,800	10,688,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	10,688,800	10,688,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年1月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		10,688		4,157		4,032

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 551,970	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,133,000	1,013,300	同上
単元未満株式	普通株式 3,830	-	同上
発行済株式総数	10,688,800	-	-
総株主の議決権	-	1,013,300	-

## 【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガリバーインターナショナル	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号東京ビルディング	551,970	-	551,970	5.16
計	-	551,970	-	551,970	5.16

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役		吉田 行宏	平成24年8月31日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,472	9,375
受取手形及び売掛金	10,683	9,021
商品	8,640	5,390
繰延税金資産	1,320	1,478
その他	1,873	1,693
貸倒引当金	65	59
<b>流動資産合計</b>	<b>30,925</b>	<b>26,898</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,901	12,110
減価償却累計額	4,347	4,751
建物及び構築物(純額)	7,553	7,359
車両運搬具	370	269
減価償却累計額	210	177
車両運搬具(純額)	160	91
工具、器具及び備品	2,279	2,326
減価償却累計額	1,830	1,912
工具、器具及び備品(純額)	448	413
土地	218	218
建設仮勘定	22	1,473
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,403</b>	<b>9,556</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	5	-
ソフトウェア	939	905
その他	15	16
<b>無形固定資産合計</b>	<b>961</b>	<b>921</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14	14
関係会社株式	768	342
長期貸付金	7,993	6,783
敷金及び保証金	2,894	3,015
建設協力金	2,840	2,677
繰延税金資産	235	235
その他	257	250
貸倒引当金	652	115
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,353</b>	<b>13,203</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>23,718</b>	<b>23,681</b>
<b>資産合計</b>	<b>54,643</b>	<b>50,580</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,912	2,030
短期借入金	2,000	5,000
未払金	2,130	1,624
未払法人税等	2,532	299
預り金	232	139
賞与引当金	489	85
商品保証引当金	1,810	2,444
その他	3,951	4,148
流動負債合計	16,060	15,772
固定負債		
長期借入金	9,000	4,000
長期預り保証金	807	777
役員退職慰労引当金	461	484
資産除去債務	1,016	1,079
関係会社事業損失引当金	-	52
その他	5	-
固定負債合計	11,290	6,393
負債合計	27,351	22,166
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,157	4,157
資本剰余金	4,032	4,032
利益剰余金	23,021	24,142
自己株式	3,975	3,975
株主資本合計	27,235	28,356
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	54	54
その他の包括利益累計額合計	54	54
新株予約権	2	2
純資産合計	27,292	28,413
負債純資産合計	54,643	50,580

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	103,345	109,169
売上原価	77,887	84,686
売上総利益	25,457	24,482
販売費及び一般管理費	19,738 <sub>1</sub>	21,163 <sub>1</sub>
営業利益	5,719	3,319
営業外収益		
受取利息	99	94
為替差益	-	7
受取保険金	19	78
その他	35	62
営業外収益合計	154	243
営業外費用		
支払利息	124	76
為替差損	4	-
その他	16	8
営業外費用合計	146	84
経常利益	5,727	3,477
特別利益		
貸倒引当金戻入額	117	-
受取補償金	-	6
事業整理損失戻入	779 <sub>2</sub>	-
その他	49	0
特別利益合計	946	6
特別損失		
固定資産除却損	116	51
関係会社事業損失引当金繰入額	-	18
災害による損失	105 <sub>3</sub>	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	360	-
その他	46	21
特別損失合計	628	91
税金等調整前四半期純利益	6,044	3,392
法人税、住民税及び事業税	2,589	1,601
法人税等調整額	164	161
法人税等合計	2,425	1,439
少数株主損益調整前四半期純利益	3,619	1,952
四半期純利益	3,619	1,952

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,619	1,952
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益合計	1	0
四半期包括利益	3,620	1,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,620	1,952

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,565百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>895</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>5,746</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>3,358</td> </tr> </table> <p>2 事業整理損失戻入 前期において、グループ会社の統合に伴う本社移転・統合により発生が見込まれることから計上していた「事業整理損」の一部について、東日本大震災後の電力確保等に関する状況を鑑みて、当該移転・統合計画の見直しを行ったため発生致しました。また、この計画の変更により、「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」が増加しております。</p> <p>3 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う資産の滅失、被災拠点の修繕費、被災拠点閉鎖中の固定費などがあります。</p>	広告宣伝費	2,565百万円	業務委託料	895	給料手当	5,746	賞与引当金繰入額	90	減価償却費	862	地代家賃	3,358	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,640百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>5,946</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>847</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>3,522</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,640百万円	業務委託料	902	給料手当	5,946	賞与引当金繰入額	69	減価償却費	847	地代家賃	3,522
広告宣伝費	2,565百万円																								
業務委託料	895																								
給料手当	5,746																								
賞与引当金繰入額	90																								
減価償却費	862																								
地代家賃	3,358																								
広告宣伝費	3,640百万円																								
業務委託料	902																								
給料手当	5,946																								
賞与引当金繰入額	69																								
減価償却費	847																								
地代家賃	3,522																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	862百万円	847百万円
のれんの償却額	15百万円	5百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	628	62.00	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	750	74.00	平成23年8月31日	平成23年11月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

## 1. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	415	41.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年10月10日 取締役会	普通株式	415	41.00	平成24年8月31日	平成24年11月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末後となるもの

該当事項はありません。

## 2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

当社グループの事業区分は中古車販売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略し  
ております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	357円09銭	192円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,619	1,952
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,619	1,952
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,136	10,136
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	357円05銭	192円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成24年10月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....415百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....41円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月12日

(注) 平成24年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月10日

株式会社ガリバーインターナショナル  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガリバーインターナショナルの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガリバーインターナショナル及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。